

## 核軍縮を「みんなで考える」

高 原 孝 生  
(PRIME 所員)

「戦争がわれわれを滅ぼす前に、われわれは戦争をやめなくてはならない。…今、この惑星に住み続けることができなくなる日のことを、あらゆる地球上の住人が、考えてみる必要がある。極めて細い糸で吊されたダモクレスの剣の下で、すべての男女と子供たちが生きている。その糸は、事故や誤算、あるいは狂気によって、いつ切られてもおかしくない。戦争のための兵器は、それがわれわれを根絶やしにする前に、廃絶されなくてはならない。」

J. F. ケネディが大統領就任の年の秋、1961年9月25日におこなった国連総会演説は、「ダモクレスの剣の下で」というフレーズと共に記憶されており、核兵器の廃棄を訴えたものとされがちである。しかしそれは、他国を武力で脅して言うことを聞かせようとする態度を戒め、そのかわりに説得を試み模範を示してみせることで相手を動かすことが常態化するような、戦争を前提としない新しい世界への転換を唱道するものだった。ケネディは戦争自体の廃絶という文脈の中に、核兵器廃絶を位置づけていた。そして、それは「あらゆる地球上の住人が」考えなくてはならないことだったのである。

その内容は、演説の6年前、日本の湯川秀樹を含む科学者たち11名によって1955年7月に発せられた「ラッセル＝アインシュタイン宣言」に呼応する。この宣言もまた、核廃絶を訴えたものとし

て誤って記憶されていることが多いのだが、原文を一読すれば明白なように、むしろ核兵器を禁止するだけでは人類が生き残るために不十分だと主張し、戦争廃絶のため諸国は主権に固執することをやめ、各自が人類の一員としての自覚を持って行動するよう呼びかけたのであった。

こうして、核兵器廃絶は、それを真剣に追求する以上は、より広い世界政治構造の転換、すなわち主権国家の並立する国際システムから、国際組織やトランスナショナルな非国家主体によって国家が相対化されて、武力の行使が全面的に規制されるような地球政治システムへの移行という文脈の中に位置づけ考察される必要がある。そのことをふまえて、プロジェクトでは、核兵器に固有の問題として、次の事実を確認した。

第一に、核兵器の人類に対する脅威は、冷戦が終結して20年経った現在も依然として大きい。蓄積された破壊力はピーク時の三分の一ほどになったとはいえ、いわゆる「過剰殺戮」状況は続いており、いまだに二万発以上あるといわれる核兵器の総破壊力は、第二次世界大戦で使用された全火力（広島・長崎両都市への原爆投下を含む）の二千倍という、まさに想像を絶する規模のものである。しかも、ほぼ二万発と推定される戦略核兵器が警告即発射態勢にとどめられているため、事故や誤認による偶発核戦争の危険は、一般の認識と異なり、冷戦時に変わらない。それに加え、

例えばもしも印パの間で核攻撃の応酬があった場合に予想される長期的な気象変動や大量の放射能を含んだチリの拡散による地球環境への影響は、従来考えられていた以上に大きいということがわかってきた。放射能汚染は、現在だけでなく、人間の未来の時をも破壊してしまうような、異質の許し難い惨害である。21世紀に入ってまで、なぜ国連事務総長が二人続いて、現在の世界にとっての最優先課題として核軍縮を位置づけているのか、再認識される必要がある。

ところが第二に、目の前にある本当の脅威についての冷静な指摘を、一般に世論はなかなか受け入れようとしにくい。フクシマ原発災害は、従来の原発安全神話を崩壊させるものだったと言えるが、あのような事故にいたる原発の危険性を十分に認識していたはずの専門家さえ、今回のような重大事故については、実は心のどこかでありえないものと想定していたと告白している。原発に関するこの事態を前にして、核兵器をめぐる安全神話、すなわち「核の傘」言説の虚構性をも、予防的に学習することが今、切に求められている。現在の核兵器の配備体制は、維持すること自体のコスト（ある研究者の推定では、2008年に871億から931億ドル…一日でほぼ国連環境計画予算の一年分と同額になる）に加え、ヒロシマ・ナガサキの惨劇をはるかに凌駕するような地獄の核戦争被害をもたらすという大変な危険・リスクを伴っているということが、世論によって認識されなくてはならない。

第三に、このように核兵器をめぐる安全神話、「核の傘」言説の虚構性を問題にするとき、いわゆる安全保障政策の領域において、核兵器への依存が問いなおされねばならない。その際、まず認識されるべきことは、核兵器のもつ本質的な攻撃性である。自国の兵器についてのことであるだけに、核兵器保有国やその同盟国の国民はこれを見落としがちである。

実は核兵器を国防のための手段として位置づけようとする、深刻な問題に直面することがかねてより知られてきた。まず核兵器は一般にあまりにも破壊力と残存効果が大きいため、自国内では使えず、基本的に敵国を攻撃することにしか使い途がない。そしてもしも逆に、敵国がこちらへの核兵器による攻撃を決意したなら、これに対する有効な防御方法は事実上存在しない。その意味で、仮想敵国の核兵器保有は、それ自体が脅威を構成することになるのである。

したがって戦後米国の核戦略においては、まず他国の核兵器保有を妨げ、次に、保有してしまった国に対しては、攻撃を受けた場合に確実に報復できる態勢を整えておくことが必要だとされた。それは相手国をいつでも核攻撃できるような態勢（すなわち相手国にとっては脅威となるような態勢）を維持することに他ならなかったが、「核抑止」という防衛的な言葉で表現され、国民に受け入れられていった。また相互安全保障条約を結んだ非核兵器国のためには「拡大抑止」が働くことされ、特に緊密な関係の諸国に対しては「核の傘」が提供されると説明されてきた。

だが戦争は雨のような自然現象ではなく、また「傘」の実体は実は相手国を攻撃するための「槍」であった。核兵器はそれを「信頼できる抑止力」と位置づけようとするなら、主観的には防衛的であっても相手からすれば極めて攻撃的であるような態勢を整備することを、保有国に強いた。それに対抗しようと相手国が軍備を増強すれば、こちらからは脅威のさらなる高まりと見えることになる。「核抑止」は、戦争が現実のものとして想定されるような緊張関係を、むしろ国際関係に引き入れてしまうのである。

この桎梏から抜け出すには、安全にとって決定的に重要な「相手国の意志」にはたらきかける、すなわち相手国がこちらを攻撃しようと思わないようにするという目標の達成のために、核兵器で

脅すという「核抑止」ではない異なる道を追求するしかない。そしてそれは、実は多数の諸国が現実におこなっていることなのである。ここでは、いわゆる安全保障領域における「核本位制」（最上敏樹）とでもいうべき思考枠組みから、われわれ自身が自由になることが、求められるのである。

第四に、核兵器を国防の手段として保持し続けることは、将来に向けての国際政治、具体的にはNPT体制の安定という観点からも、問題となる。

NPT（核不拡散条約）には世界の大半の諸国が加盟しているが、現在のNPTが元から想定しているのは、基本的に不安定な過渡的体制である。少数の核兵器国と大多数の核兵器を持たない国との間には、大きな権利義務の格差があり、この不平等な条約を長期にわたって維持していくこと自体に無理があるということはつとに指摘され、実際、1970年に発効して以来、その後の5年ごとの「再検討会議」では毎回、鋭い対立が見られた。

国連総会決議等に如実に表れているように、世界の多数の諸国は核兵器の非人道性を認めた1996年の国際司法裁判所の判断を支持し、核廃絶を要求している。ところが現在、少数の核兵器保有国と、その核兵器によって自らも守られているとする一部の非保有国は、核兵器を「自国の安全保障にとって有用」なものだと信じて、核軍備維持を支持し続けている。そうである以上、安全を脅かされていると感じている他の国々が、自分たちも保有したいと考えるのはある意味で自然なのであって、まして核兵器保有国と外交関係が断絶していたり、公然と核攻撃の想定対象として言及されたりする諸国の場合、事情はもっと切実であることが理解されるであろう。現在、核の保有が懸念されている諸国は、実は皆、そのような国々なのである。

こうして、核兵器を国防手段として保持し続ける国がある限り、いわゆる「核の水平拡散」への

ベクトルは絶えず働く。核兵器を有用と考えている諸国の世論の、自国の攻撃的な態勢についての鈍感さが、これに拍車をかける。この不安定の解消のためには、NPT自身が指し示すように、核兵器保有を過渡的に認められている5つのいわゆる「核兵器国」が、条約に従って軍縮義務を誠実に履行し、世界を核廃絶へと向かわせるようなダイナミズムを起動させるより他にない。

第五に、以上に加え、とくに今世紀に入って、核兵器を使ったテロリズムの危険が安全保障政策担当者の意識にのぼるようになってきている。自爆を覚悟したテロリストには核兵器による報復の脅し（核抑止）は全く効かない。核テロを防ぐために核兵器や核分裂性物質の徹底管理が必要だとするのなら、そのためには合法的核保有をゼロにするのが最も有効だということになる。近年、現実主義の立場に立つ論者が「核兵器のない世界」を主張するようになってきたのは、基本的にこうした考慮による。このことは、今日の世界政治において、「安全保障」に対する根底的な思考の転換が求められていることの端的な表れだと理解されるべきである。

第六に、上述の諸点が日本に現在の「核の傘」依存政策から離脱することを要請しているのは明らかである。戦後日本が非核政策を追求してきたとばかり認識させられてきた国民にとって、米国の核戦略体制の一部となっている現在の日本の立場は、原発推進政策に似て「合意なき国策」（内橋克人）に他ならない。その矛盾と瞞着性を明らかにすることは、同じく「拡大抑止」に依存するとされるNATO諸国での脱核兵器志向と連携し相互学習を行っていくことにとって有益であろう。またそれは東アジアの新しい安全保障共同体の形成につながる知的検討でもあるはずで、ここでは北東アジア非核地帯構想が一つの手がかりとなるだろう。同時にそれは、軍備拡張の止まらない世界の現状において、「人間の安全保障」推進

のための次の国際的な軍縮努力（武器貿易条約等が既にアジェンダに上っている）に呼応する日本からの貢献、核兵器禁止条約を求める世界的な運動との連携といった、実践的な課題にもつながるだろう。

第七に、そうした中で、世界の核政策のリーダーであり続ける米国政治の動向を分析することが、依然として有意味である。2010年12月になされた最新の米国での世論調査によると、米国民の半数以上がオバマ大統領の広島訪問を支持し、18歳から29歳までの女子に限れば、その70%が原爆投下はやむを得ない選択だったのではなく、間違いであったと回答した。こうした世論の変化もまた、オバマの「核のない世界」演説の背景に存在したのであり、その変化をもたらしているものは何であるのか、反知性主義の広がり懸念されている米国社会において、国際的道義性への感覚をどう促進することができるのか、太平洋を挟んだ共同研究のテーマとして追究されるべきである。

他方でその流れは現在、70年間にわたって核兵器開発を維持推進してきた既得権益層からの強烈な反発に遭っている。米国国内政治における緊張関係を知ることは、いま核兵器への支持が強いといわれるロシアやフランスの世論への今後の働きかけ（両国ともに、市民による働きかけの余地が大いにあると目されている）にとっても有用であろう。

最後に、日本における現在の福島原発の危機は、原子力発電全般についての再検討を促している。

いまだに廃棄物処分めどが立たない原子力発電は、つとに「トイレのないマンション」と呼ばれ、また発電量の3分の2が有効利用されずに廃熱として温排水などのかたちで環境に排出されるという、地球温暖化を助長する施設である。

また現行の原子力発電の技術は元々原爆開発の技術であって、原子力発電の諸国へのひろがりには、いわゆる核兵器の水平拡散の危険を伴う。このことは国際的な常識であり、査察機関としてのIAEAなどの存立根拠でもあるのだが、戦後日本では核兵器アレルギーが強かっただけに、この点についての認識が弱く、核軍縮を声高に主張する一方で相対的に核拡散への警戒心が低いのではないかという指摘が、かねてからなされてきた。それはまた、自国の原子力開発、なかんずく核兵器の原料となるプルトニウムを使った核燃料サイクルの完成に執着し続けることが他国の疑念を招くということへの、驚くべき鈍感さと裏腹であった。

日本では、核兵器の廃絶を求める運動と、原子力からの離脱を主張する運動とは、原水禁など一部の重要な組織を除いて、ながらく別のものとして並立してきた。この点、両者が1980年代初めには合流して、環境保護運動と共に「緑の党」などの新しい政治勢力の基盤を形成している諸外国とは、顕著に異なるところである。日本の原水禁運動がたゆまず放射能による後発性障害を告発し続け、また核廃絶を支持する国内世論が根強いにもかかわらず、脱原発運動が必ずしも広範に社会に浸透してこなかったことは、海外からしばしば不思議がられる点であり、分析が必要なところであろう。

核兵器と原発とが社会に受け入れられていった構造を学ぶことは現代産業文明を再検討するほどの深みとひろがりをもつ作業である。今日、フクシマ原発災害危機を前にしてわれわれは、ポスト核社会に備えた社会的な自己教育の大きな機会が訪れていると認識すべきである。そして核軍縮についてのさらなる考察は、その不可欠の要素なのである。